

# 一般財団法人長崎県住宅・建築総合センター住宅性能評価業務規程

## 第1章 総則

### (趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人長崎県住宅・建築総合センター（以下「当財団」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

### (基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

### (評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時00分から正午まで及び午後1時から午後5時30分までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日

(3) 12月29日から翌年の1月3日まで

3 評価の業務を行う時間及びその休日について、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

### (事務所の所在地)

第4条 事務所の所在地は、長崎市元船町17番1号とする。

### (評価の業務を行う区域)

第5条 業務区域は、長崎県の全域とする。

### (住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 当財団は、法第7条第2項第1号から第3号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第1号及び第2号に定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

## 2章 設計住宅性能評価の実施方法

### (設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価（以下単に「設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、当財団に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
  - (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書（施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。）
  - (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し（ただし、当財団が当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。）及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類（必要な場合に限る。）
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、当財団に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、当財団において直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。）

（設計住宅性能評価の受理及び契約）

第8条 当財団は、設計住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
  - (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
  - (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当財団は、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当財団は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 当財団は、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
  - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、当財団の求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報を当財団に提供しなければならないこと。
  - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 評価料金の額に関すること。
    - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
    - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
  - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。

- (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当財団に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
- (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
  - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、当財団に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
  - (c) 申請者は、当財団が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当財団に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
  - (d) 当財団は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
  - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) 当財団が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
  - (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
  - (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

#### （設計住宅性能評価）

- 第 9 条 当財団は、法、これに基づく命令及び告示並びに「一般財団法人長崎県住宅・建築総合センター住宅性能評価員規則」に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。
- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、当財団は、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

#### （設計住宅性能評価の申請の取り下げ）

- 第 10 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取り下げ届出書を当財団に提出する。

- 2 前項の場合においては、当財団は、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

- 第 1 1 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当財団に通知するものとする。
- 2 前項の通知が行われた場合において、当財団が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

- 第 1 2 条 当財団は、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。
  - (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
  - (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
  - (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第 6 条第 1 項の建築基準関係規定（以下単に「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。
  - (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他当財団に帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
  - (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表に定める方法に従う。
- 3 当財団は、第 1 項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 4 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。

### 3 章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

- 第 1 3 条 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価（以下「建設住宅性能評価」という。）のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、当財団に対し、次の各号（当財団において最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、(2)を除く。）に掲げる図書を 2 部提出しなければならないものとする。
  - (1) 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価申請書（新築住宅）
  - (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
  - (3) 施工状況報告書の様式
  - (4) 建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の確認済証の写し
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第 5 条第 1 項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、当財団に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその

写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当財団において直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価又はその写しを除く。)

- 3 申請者は、前項に掲げる図書が整っていない場合であっても、当財団に対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。

(建設住宅性能評価の受理及び契約)

第14条 当財団は、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
  - (2) 形式上の不備がないこと。
  - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当財団は、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
  - 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当財団は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
  - 4 当財団は、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結する。
  - 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
    - (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項
    - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
      - (a) 申請者は、当財団の求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報を当財団に提供しなければならないこと。
      - (b) 申請者は、当財団の評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
    - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
      - (a) 評価料金の額に関すること。
      - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
      - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
    - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
      - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という。)に関すること。
      - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当財団に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
      - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しを当財団に提出しないときは、業務期日を延期することができること。
    - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
      - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住

宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。

- (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、当財団に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
  - (c) 申請者は、当財団が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当財団に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
  - (d) 当財団は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
  - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) 当財団が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
  - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
  - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

#### (建設住宅性能評価)

- 第15条 当財団は、法、これに基づく命令及び告示並びに「一般財団法人長崎県住宅・建築総合センター住宅性能評価員規則」に従い建設住宅性能評価を評価員に実施させる。
- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
  - 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
  - 4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
  - 5 第4項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、当財団は、その是正が図られるか又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

#### (新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

- 第16条 申請者は、当財団に対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を施行規則第6条第1項の規定による「検査対象行程に係る工事が完了する日の通知」により通知しなければならないものとする。
- 2 当財団は、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
  - 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工

状況報告書を当財団に提出しなければならないものとする。

- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。
- 5 当財団は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

- 第17条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当財団に提出するものとする。
- 2 前項の場合においては、当財団は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

- 第18条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当財団に通知するものとする。
- 2 前項の通知が行われた場合において、当財団が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

- 第19条 当財団は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の各号に掲げる場合、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。
  - (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
  - (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
  - (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
  - (4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りでない。
  - (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他当財団に帰するとのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。
  - (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 第12条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
- 3 当財団は、第1項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。

#### 4章 評価員等

#### (評価員の選任)

第20条 理事長は、評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
- 3 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとするものとする。

#### (評価員の解任)

第21条 理事長は、評価員が次のいずれかに該当する場合においては、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

#### (評価員の配置)

第22条 評価の業務を実施するため、評価員を当財団に2人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 当財団は、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

#### (評価員の教育)

第23条 評価員の資質を向上するため、評価員対し、年2回、当財団の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

#### (評価の業務の実施及び管理の体制)

第24条 評価の業務に従事する職員を、第22条第1項の規定により配置された評価員を含め、当財団に2人以上配置する。

- 2 当財団は、常務理事を法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者に任命する。
- 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

#### (評価員等の身分証の携帯)

第25条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、別記第9号様式による。



(秘密保持義務)

第26条 当財団の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又自己の利益のために使用してはならない。

5章 評価料金等

(評価料金の収納)

第27条 申請者は、別表に定める評価料金を、金融機関からの振込により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。ただし、当財団が指定する方法による場合はこの限りでない。

(評価料金を減額するための要件)

第28条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

(1) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できると当財団が判断したとき。

(評価料金の返還)

第29条 収納した評価料金は、返還しない。ただし、当財団の責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第30条 当財団は、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第6章 雑則

(登録の区分等の掲示)

第31条 当財団は、法第17条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第32条 当財団は、本規程を事務所内において業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した当財団のホームページ（<http://www.nagasaki-jkc.jp/>）において公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第33条 当財団は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第34条 利害関係人は、当財団の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

- (1) 財務諸表等が書面で作成されているときは当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
  - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第18条第2項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機等を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
  - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
  - (c) (a)及び(c)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存)

第35条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿、評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。） 5年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第36条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第37条 当財団は、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別にさだめるものとする。

(評価の業務に関する公正の確保)

第38条 当財団の役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った

場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- 2 当財団の役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。
  - (1) 設計に関する業務
  - (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
  - (3) 建設工事に関する業務
  - (4) 工事監理に関する業務
- 3 当財団の役員又はその職員（評価員を含む。）がその役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。
  - (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
  - (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合
- 4 評価員又は財団の役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

（損害賠償保険への加入）

第39条 当財団は、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金が年間5千万円以上であるもの及び地震その他自然現象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

（事前相談）

第40条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、当財団に相談をすることができる。この場合において、当財団は、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則 この規程は、平成12年 9月13日から施行する。

附 則 この規程は、平成17年10月 3日から施行する。

附 則 この規程は、平成18年 3月 1日から施行する。

附 則 この規程は、平成22年 8月 2日から施行する。

附 則 この規程は、平成22年10月 3日から施行する。

附 則 この規程は、一般財団法人に移行登記した日（平成25年4月1日）から施行する。

附 則 この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。

附 則 この規程は、平成27年 6月 1日から施行する。

附 則 この規程は、平成27年 8月 1日から施行する。

別表（第12条2項）

交付番号は16桁の数字を用い、以下のとおり表す。

『○○○○—○○—○○○○—○—○—○○○○』

1～3桁目	登録住宅性能評価機関の登録番号
4～5桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	評価書交付の西暦
10桁目	1：設計住宅性能評価 2：建設住宅性能評価（新築住宅）
11桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

第25条第1項 別記第9号様式

住宅性能評価員証	
氏名	写真
生年月日	
評価員番号	
上記の者は当財団の住宅性能評価員であることを証する。	
長崎市元船町17-1	
マーク	一般財団法人長崎県住宅・建築総合センター 理事長

別表（第 27 条関係）

住宅性能評価業務規程第 27 条による評価料金の額は、下表（い）欄の床面積の合計に応じて（ろ）欄の算定額とする。

1. 戸建て住宅

（1）設計住宅性能評価料金

（円：税込）

種別	(い)	(ろ) 評価料金	
		一般住宅	住宅型式性能認定を受けたもの
戸 建 住 宅	床面積の合計 (㎡)		
	100未満	33,000	23,000
	100～ 200未満	37,000	27,000
	200以上	46,000	36,000

※ 1 一般住宅

戸建て住宅で住宅型式性能認定を受けたものに該当しないものに適用する。

※ 2 住宅型式性能認定を受けたもの

戸建て住宅で、構造の安定に関すること及び温熱環境に関することについて、住宅型式性能認定書、型式住宅部分等製造者認証等によって性能が確認できるものに適用する。

※ 3 床面積

申請に係る棟の延べ床面積をいい、併用住宅の場合は併用部分を含む。

※ 4 構造の安定審査に係る追加料金

構造計算書が添付されているものにあつては、構造計算対象面積が 500 ㎡未満の場合は 10,000 円（税込）を、500 ㎡以上の場合は 20,000 円（税込）を加算する。

1 申請において、構造的に別棟になっていて複数の構造計算書が添付される場合には、各々の構造計算書毎の金額を計算して加算する。

※ 5 評価料金は、必須評価事項の料金とし、選択評価事項を追加する場合は、一評価事項当たり 2,000 円（税込）を加算する。

※ 6 住宅の計画の変更を行う場合は（い）欄の床面積を 2 分の 1 として算定した額とする。

（2）建設住宅性能評価料金

（円：税込）

種別	(い)	(ろ) 評価料金	
		一般住宅	住宅型式性能認定を受けたもの
戸 建 住 宅	床面積の合計 (㎡)		
	100未満	74,000	44,000
	100～ 200未満	84,000	50,000
	200以上	104,000	62,000

※ 1 適用

戸建て住宅で、当財団で設計住宅性能評価を受けたものに適用する。

※ 2 床面積

申請に係る棟の延べ床面積をいい、併用住宅の場合は併用部分を含む。

※ 3 住宅型式性能認定を受けたもの

戸建て住宅で、構造の安定に関すること及び温熱環境に関することについて、住宅型式性能

認定書、型式住宅部分等製造者認証等によって検査を要しないことが指定された結果、検査実施回数が2回であるものに適用する。

※4 評価に要する追加料金

階数が4以上である戸建て住宅または工程の都合等によって検査回数が増加したもの（一般住宅にあつては4を超えるもの、住宅型式性能認定を受けたものにあつては2を超えるもの）については、増加する検査回数1回につき一般住宅においては上表の4分の1の額（百円未満を切り捨て）を、住宅型式性能認定を受けたものにおいては上表の2分の1の額（百円未満を切り捨て）を追加する。

※5 評価料金は、必須評価事項の料金とし、選択評価事項を追加する場合は、一評価事項当たり2,000円（税込）を加算する。

※6 住宅の建設工事の変更を行う場合は（い）欄の床面積を2分の1として算定した額とする。

2. 共同住宅等

（1）設計住宅性能評価料金

（円：税込）

種別	（い）床面積の合計（㎡）	（ろ）評価料金
共同住宅等	500未満	60,000 + M×19,000
	500～ 1,000未満	76,000 + M×19,000
	1,000～ 2,000未満	102,000 + M×19,000
	2,000～ 3,000未満	162,000 + M×19,000
	3,000～ 5,000未満	216,000 + M×19,000
	5,000～10,000未満	292,000 + M×19,000

※1 共同住宅等とは共同住宅及び長屋住宅をいう。

※2 床面積

申請に係る住戸を含む棟の延べ床面積をいう。

※3 Mは評価対象戸数 とする。

※4 構造の安定審査に係る追加料金

構造計算書が添付されているものにあつては、構造計算対象面積が 500 ㎡未満の場合は 10,000 円（税込）を、500 ㎡以上の場合は 20,000 円（税込）を加算する。

1 申請において構造的に別棟となっていて複数の構造計算書が添付される場合、構造計算書毎の金額を計算して加算する。

※5 評価料金は、必須評価事項の料金とし、選択評価事項を追加する場合は、評価対象住戸毎に、一評価事項当たり2,000円（税込）を加算する。

※6 10,000 ㎡以上の評価料金は別途見積とする。

※7 共同住宅等の評価料金については、評価証発行件数により減額できる場合がある。

※8 住宅の計画の変更を行う場合は（い）欄の床面積を2分の1として算定した額とする。

(2) 建設住宅性能評価料金

(円：税込)

種別	(い) 床面積の合計 (㎡)	(ろ) 評価料金
共同住宅等	500未満	$N \times 74,000 + M \times 21,000$
	500～ 1,000未満	$N \times 105,000 + M \times 21,000$
	1,000～ 2,000未満	$N \times 130,000 + M \times 21,000$
	2,000～ 3,000未満	$N \times 173,000 + M \times 21,000$
	3,000～ 5,000未満	$N \times 216,000 + M \times 21,000$
	5,000～10,000未満	$N \times 260,000 + M \times 21,000$

- ※1 適用  
共同住宅及び長屋住宅で、当財団で設計性能評価を受けたものに適用する。
- ※2 床面積  
申請に係る住戸を含む棟の延べ床面積をいう。
- ※3 Mは評価対象戸数、Nは検査を行った回数（同一検査時期について複数に分けて検査を実施する場合はその増加回数を含む。）とする。
- ※4 評価料金は、必須評価事項の料金とし、選択評価事項を追加する場合は、評価対象住戸毎に、一評価事項当たり2,000円（税込）を加算する。
- ※5 10,000㎡以上の評価料金は別途見積とする。
- ※6 共同住宅等の評価料金については、評価証発行件数により減額できる場合がある。
- ※7 住宅の建設工事の変更を行う場合は（い）欄の床面積を2分の1として算定した額とする。